

野村サステナブルセレクト 世界株式型 Bコース（為替ヘッジなし）

野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2024年12月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2024年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年7月29日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配 み 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円	%		%	%	%	百万円	
2022年7月29日	10,000		—	—	100.00	—	—	—	2,270	
1期(2022年12月12日)	10,158		10	1.7	100.45	0.4	98.2	—	17,898	
2期(2023年6月12日)	11,002		10	8.4	111.38	10.9	98.1	—	21,783	
3期(2023年12月12日)	11,905		10	8.3	123.25	10.7	98.4	—	21,352	
4期(2024年6月12日)	14,582		10	22.6	151.96	23.3	98.5	—	21,106	
5期(2024年12月12日)	14,918		10	2.4	162.73	7.1	98.1	—	17,925	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所）MSCI

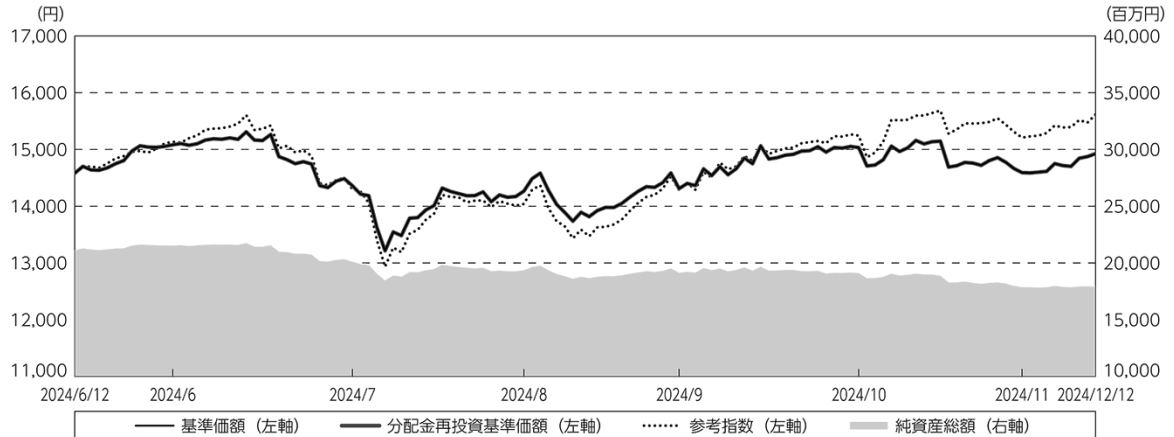
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%		%	%
2024年6月12日	14,582		—	151.96	—	98.5	—	—
6月末	15,083		3.4	157.73	3.8	98.4	—	—
7月末	14,361		△1.5	149.00	△1.9	96.9	—	—
8月末	14,266		△2.2	146.31	△3.7	97.9	—	—
9月末	14,311		△1.9	148.89	△2.0	98.0	—	—
10月末	15,033		3.1	158.85	4.5	98.3	—	—
11月末	14,592		0.1	158.49	4.3	98.4	—	—
(期 末)								
2024年12月12日	14,928		2.4	162.73	7.1	98.1	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2024年6月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- （上昇）5月の米CPI（消費者物価指数）や米PPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったこと、フランスの国民議会選挙において極右政党の議席数が伸び悩んだこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- （下落）7月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB（米連邦準備制度理事会）が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待されたこと

○投資環境

・株式市場

世界の株式市場は、当期初、5月の米CPIや米PPIが市場予想を下回ったことや、フランスの国民議会選挙において極右政党の議席数が伸び悩んだことなどが好感され上昇しました。その後、7月のユーロ圏総合PMI速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたことなどから下落しました。当期末にかけては、FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&Aの活発化や減税の恒久化などが期待されたことなどから上昇基調を維持し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

・為替市場

為替市場では、当期初、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり、米ドル高・円安が進行しました。その後、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進行しました。当期末にかけては米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が再び強まり、米ドル高・円安が進行しましたが、当期を通じては米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）〕

- ・ 主要投資対象である〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕 受益証券の組み入れを高位に維持しました。
- ・ 当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕

・ 株式組入比率

当期を通じておおむね高位を維持しました。

・ 期中の主な動き

- （１）業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （２）銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、NOVO NORDISK A/S-B（デンマーク、医薬品）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）などを組入上位銘柄としました。

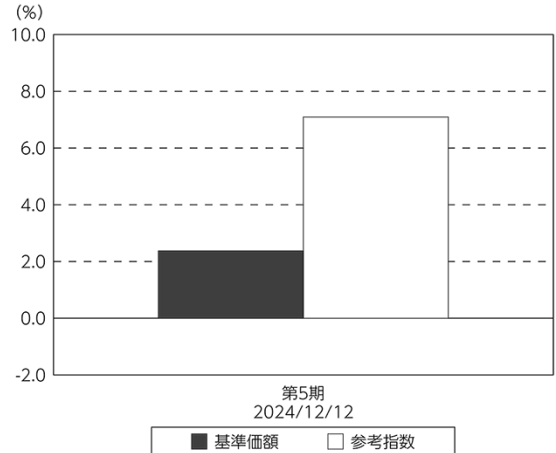
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が7.1%の上昇となったのに対して、基準価額は2.4%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 5 期
	2024年 6 月13日～ 2024年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.067%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,917

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

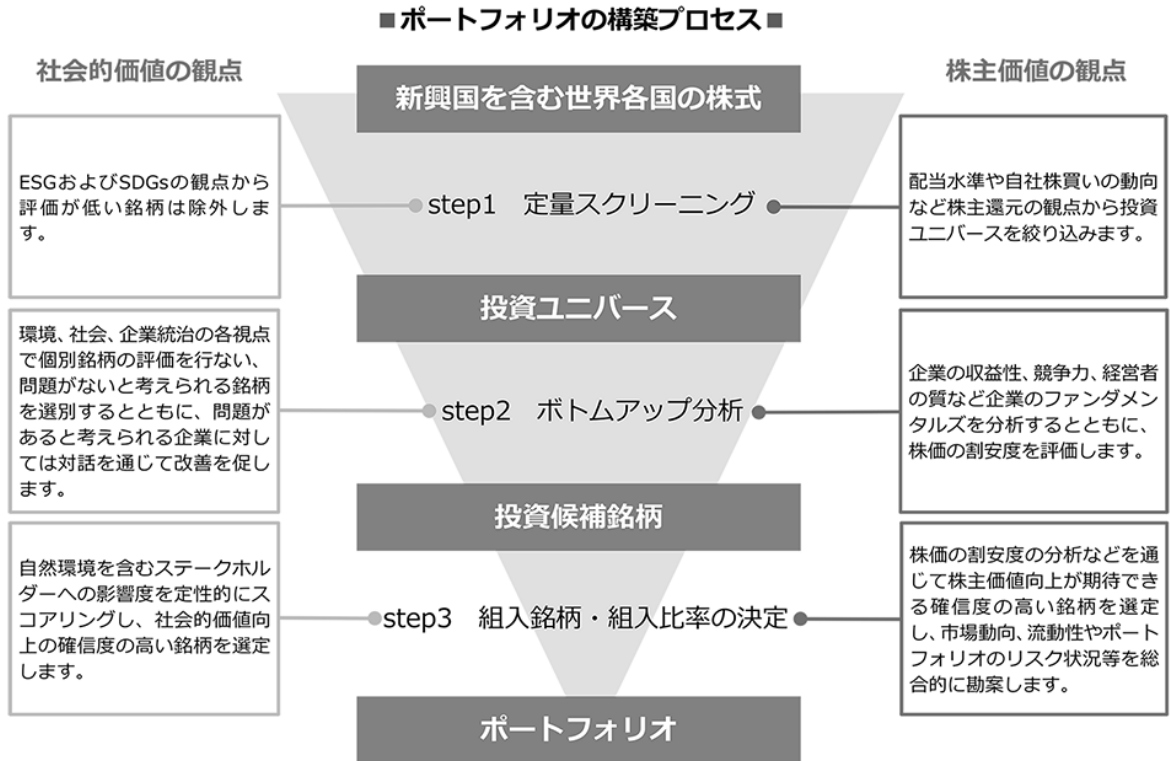
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）当ファンドにおけるESG運用について

ファンドが実質的に組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されています。

○運用プロセス図

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠
[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

【株式】

・アドビ（米国）

【概要】

出版や広告、書類のデジタル化が浸透する中、クリエイターや企業向けにデジタルコンテンツの作成や編集に必要なソフトウェア群を提供しているソフトウェア会社です。月次課金型のビジネスモデルが確立しており、収益の質が高い点を評価しています。AIを活用した、より利便性の高いソフトウェアの提供を始めている点も注目されています。

【判断した根拠】

同社は顧客が効率的に事業を運営しながら環境負荷も減らせるような製品の提供を行いません。DX（デジタルトランスフォーメーション）に不可欠なソフトウェアの提供を行なうことで、米国内だけでも年間300億枚に及ぶ紙使用量削減に貢献するほか、物理的な廃棄物を減らし、出荷や輸送によるCO2排出を削減するのに役立っています。デジタル化により顧客の業務効率向上にも寄与することで、事業運営を行なううえで必要不可欠な製品群としての地位を確立しています。

・ユナイテッドヘルス・グループ（米国）

【概要】

医療プログラムの提供から薬剤給付管理、ヘルスケアシステムの提供まで幅広い事業を展開している医療保険会社です。高齢者向け医療プログラムの利用拡大が続くほか、提供した医療の成果に着目した医療費支払いモデルの浸透を図ることでより良い治療を提供しつつ医療費の削減を進める姿勢を評価しています。金融危機以降、株主還元にも積極的であり、10年を超える連続増配実績を有しています。

【判断した根拠】

2023年度には1億5,000万人もの患者に医療サービスを提供しました。米国では医療費の増大が社会問題となる中、多くの患者と医師を抱えることで、そこから集めたデータを収集、分析、管理し、最善となる選択肢を見出すことで、安価で高品質な医療サービスの提供を進めており、より多くの患者に質の高い医療サービスの提供が可能となる社会の構築を目指しています。

○組入銘柄（発行体）の選定におけるESG特性の重視

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ESGの観点および株主還元の観点で定量評価を行ない投資ユニバースを絞り込み、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダー※との関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定します。
- ・当該プロセスを経ることによって、マザーファンドを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

※ステークホルダーとは企業活動の影響を受ける各要素のことを指します。当ファンドでは、当面の間、自然環境、従業員、社会、顧客、サプライヤーなどの株主を除く５つの要素について評価を行ないます。

○社会的インパクトの達成状況

ポートフォリオ1,000万円当たりの投資額により、様々なアウトカム（成果）・インパクト（影響）をもたらしています。ポートフォリオを通じた社会的インパクトの達成状況は以下のようになっています。

[世界株式型]

インパクトゴール	インパクト項目	1,000万円投資あたりの アウトカム（成果）
気候変動の抑制	世界株式指数※よりCO2排出量が少なくなる水準	14.5トンCO ₂
	再生可能エネルギー発電設備への投資金額	205.2米ドル
天然資源の有効活用	工業用金属、貴金属のリサイクルにより回収される高付加価値金属の量	58kg
	る過機能付きボトルに置き換えられる使い捨てペットボトルの本数	322.7本
感染症の撲滅	治療を提供される低所得層の患者数	2人
	配布されるワクチンの本数	14.8本
生活習慣病の改善	治療を提供される糖尿病の患者数	0.3人
	医療保険を提供される人数	0.8人
基本的な金融サービスの提供	モバイル決済を利用可能になる人数	4.4人
	金融サービスを提供される人数	9.9人
安全な飲料水の提供	提供される安全な飲料水の量	156.8リットル
	衛生支援プログラムと水アクセスプログラムを通じて安全な飲料水を利用する人数	7.9人

※MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

＜インパクトの算出について＞

インパクトの数値は、2022年12月末時点での組入銘柄の比率を基に算出しており、情報入手できる全ての投資先企業にわたって集計しています（同時点のブルームバーグデータに基づき円換算。）。当報告書に記載されている株式戦略のインパクト情報は、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドが合理的と考える情報源から作成したものです。CO2排出量はISS ESG社のレポートを基に算出しています。ISS ESG社は、開示されている企業のデータおよび同社の推計によって、指数とポートフォリオの排出量を算出しています。企業により集計・報告されているインパクト関連データは標準化されておらず、画一的に使用されている手法は未だ確立されていないため、実態とは異なる場合があります。株式戦略におけるCO2排出水準の数値はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスの構成銘柄と比較した場合のものであります。課題解決のために目指すインパクトは見直される場合があります。

インパクトの数値は過去のデータに基づいて算出または試算しており、投資することによって新たに創出が期待できるインパクトを示唆あるいは保証するものではありません。対象企業または発行体が通年でもたらしたと考えられるインパクトに対し、上記算出時点でのポートフォリオにおける対象企業または発行体の株式の保有比率を基に算出をしているため、インパクトの絶対数の増加に貢献するものでもなく、またその値を示唆あるいは保証するものではありません。すべてのインパクトの数値はそれぞれ一定の仮定の基で算出した概算値であり、正確性を担保するものではありません。また、企業等によって作成されるデータ的前提が異なるケースがあること、企業等の測定および報告方法が同一ではないこと等から、インパクトの数値の一貫性の確保は困難な傾向にあります。インパクトの数値は一部、推定値も含まれていますが、本質的なインパクトを理解するために最善の努力を払って作成を行なっています。また、インパクトの数値に関しては、独立機関に検証を受けてはいません。

＜指数について＞

- ・MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○スチュワードシップ活動

ファンドでは、投資先企業の企業価値向上及び発行体のサステナビリティ（持続可能性）向上のために、エンゲージメントや議決権行使等のスチュワードシップ活動に取り組んでいます。野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。また、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはUK Stewardship Codeに準拠した運営を行なっています。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動およびノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。

* 野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

* ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのエンゲージメント活動

以下のサイト（「野村アセットマネジメントの責任投資」）より、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

〔野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）〕

主要投資対象である〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕

・投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。11月のCPI上昇率は前年同月比+2.7%（10月同+2.6%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きをみせる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行ないます。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析およびESGへの取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月13日～2024年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 0.733	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.358)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(52)	(0.358)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.014)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.011	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.011)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	112	0.765	
期中の平均基準価額は、14,607円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

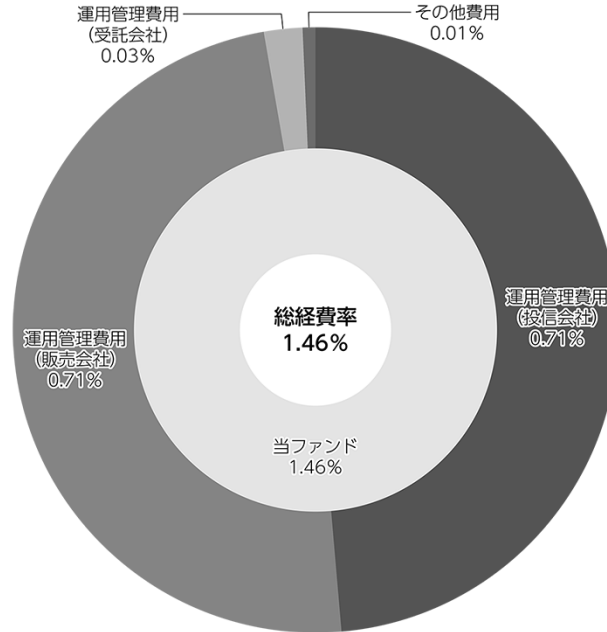
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 6 月13日～2024年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	90,293	135,802	2,561,979	3,877,194

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年 6 月13日～2024年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,045,719千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,751,661千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 6 月13日～2024年12月12日)

利害関係人との取引状況

<野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）>

該当事項はございません。

<グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	2,665	79	3.0	9,375	79	0.8

平均保有割合 39.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2024年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	14,008,456	11,536,770	17,890,070

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	17,890,070	97.9
コール・ローン等、その他	379,380	2.1
投資信託財産総額	18,269,450	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（47,296,211千円）の投資信託財産総額（47,648,602千円）に対する比率は99.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝152.40円、1英ポンド＝194.54円、1スイスフラン＝172.40円、1デンマーククローネ＝21.46円、1ユーロ＝160.08円、1香港ドル＝19.60円、1ルビア＝0.0096円、1新台幣ドル＝4.6775円、1インドルピー＝1.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,269,450,259
コール・ローン等	379,377,482
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド(評価額)	17,890,070,310
未収利息	2,467
(B) 負債	344,364,617
未払収益分配金	12,015,976
未払解約金	188,652,628
未払信託報酬	143,372,679
その他未払費用	323,334
(C) 純資産総額(A－B)	17,925,085,642
元本	12,015,976,754
次期繰越損益金	5,909,108,888
(D) 受益権総口数	12,015,976,754口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,918円

(注) 期首元本額は14,474,286,006円、期中追加設定元本額は207,877,468円、期中一部解約元本額は2,666,186,720円、1口当たり純資産額は1,4918円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額89,731,488円。(グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド)

○損益の状況（2024年6月13日～2024年12月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	202,593
受取利息	202,593
(B) 有価証券売買損益	547,546,864
売買益	657,044,404
売買損	△ 109,497,540
(C) 信託報酬等	△ 143,696,013
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	404,053,444
(E) 前期繰越損益金	5,202,795,269
(F) 追加信託差損益金	314,276,151
(配当等相当額)	(222,196,402)
(売買損益相当額)	(92,079,749)
(G) 計(D＋E＋F)	5,921,124,864
(H) 収益分配金	△ 12,015,976
次期繰越損益金(G＋H)	5,909,108,888
追加信託差損益金	314,276,151
(配当等相当額)	(222,412,632)
(売買損益相当額)	(91,863,519)
分配準備積立金	5,594,832,737

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年6月13日～2024年12月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年6月13日～ 2024年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	65,231,005円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	338,822,439円
c. 信託約款に定める収益調整金	314,276,151円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,202,795,269円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,921,124,864円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,927円
g. 分配金	12,015,976円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2024年12月12日）

作成対象期間（2023年12月13日～2024年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2022年7月29日	10,000	—	100.00	—	—	—	14,747
1期(2023年12月12日)	12,173	21.7	123.25	23.2	98.6	—	51,323
2期(2024年12月12日)	15,507	27.4	162.73	32.0	98.3	—	47,501

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

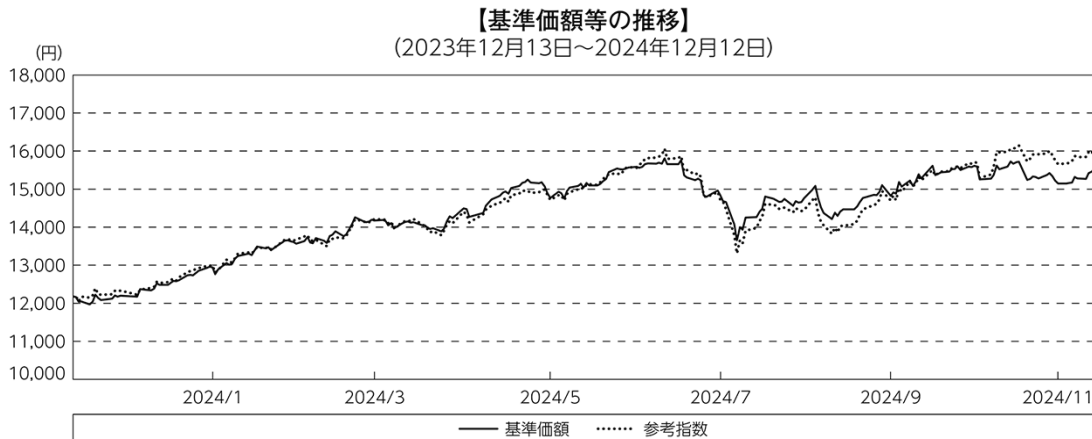
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2023年12月12日	12,173	—	123.25	—	98.6	—
12月末	12,199	0.2	124.83	1.3	98.5	—
2024年1月末	12,943	6.3	131.52	6.7	98.3	—
2月末	13,607	11.8	138.18	12.1	98.3	—
3月末	14,173	16.4	143.76	16.6	98.7	—
4月末	14,491	19.0	145.83	18.3	98.5	—
5月末	14,766	21.3	148.98	20.9	98.2	—
6月末	15,565	27.9	157.73	28.0	98.6	—
7月末	14,837	21.9	149.00	20.9	97.1	—
8月末	14,757	21.2	146.31	18.7	98.1	—
9月末	14,821	21.8	148.89	20.8	98.2	—
10月末	15,590	28.1	158.85	28.9	98.5	—
11月末	15,150	24.5	158.49	28.6	98.6	—
(期 末)						
2024年12月12日	15,507	27.4	162.73	32.0	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,173円から期末15,507円となりました。

- (上昇) 複数の米国の大手IT関連企業が2023年10～12月期決算で市場予想を上回る決算を発表したこと、2024年の米政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (上昇) 一部のECB(欧州中央銀行)メンバーが早期の利下げが適切と判断していたことが明らかとなったこと、2024年5月の米CPI(消費者物価指数)や米PPI(生産者物価指数)が市場予想を下回ったこと、フランスの国民議会選挙において極右政党の議席数が伸び悩んだこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (下落) 7月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が前月から低下し、欧州の景気回復ペースの鈍化が示されたこと、為替市場で円が上昇(円高)したこと
- (上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB(米連邦準備制度理事会)が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、中国の積極的な景気刺激策を好感したこと、トランプ米前大統領の再選により規制緩和によるM&A(企業の合併・買収)の活発化や減税の恒久化などが期待されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾、半導体・半導体製造装置）、NOVO NORDISK A/S-B（デンマーク、医薬品）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）などを組入上位銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

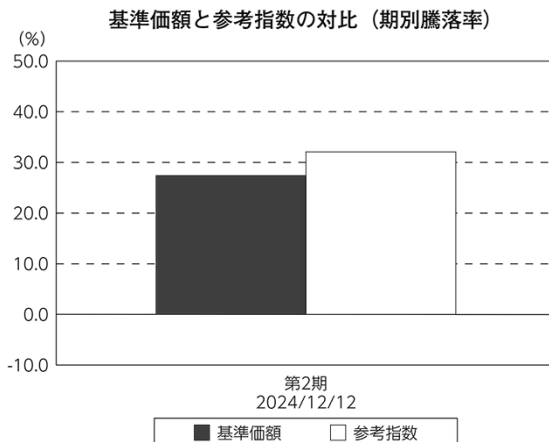
参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が32.0%の上昇となったのに対して、基準価額は27.4%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、アンダーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、資本財・サービスセクター内の銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②半導体の微細化技術で先行したことで、グローバルに多くの顧客を有している点を評価してオーバーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株や、患者の負担を極力軽減する手術法（低侵襲手術）に利用される製品群を提供することで、市場シェア拡大が期待できる点を評価してオーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア機器・用品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、オーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、金融セクター内の銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②業績は堅調に推移しているものの、バリュエーション（投資価値評価）の観点から投資妙味に乏しく非保有としていた米国の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、月次課金型のビジネスモデルが確立しており、収益の質が高い点を評価してオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと



（注）参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、総じて堅調に推移しています。11月のCPI上昇率は前年同月比+2.7%（10月同+2.6%）となり、物価動向は小幅な加速にとどまっています。インフレ率が落ち着きをみせる中、労働市場の冷え込みを避けるため、11月のFOMCは0.25%の利下げを決定しました。トランプ次期政権による大幅な政策変更が経済や金融市場に影響を及ぼす可能性は高いと考えられることから、今後の金融政策には注視が必要です。

欧州経済は、11月のユーロ圏製造業PMI改定値は、引き続き景気判断の基準となる50を下回り、早期の景気回復への期待は後退しています。11月のユーロ圏CPI速報値は前年同月比+2.3%と前月からは若干加速しましたが、落ち着いた状況にあります。ECBは12月に3会合連続となる追加利下げを実施しましたが、今後も、景気や物価の動向が金融政策へどのような影響を与えるのか注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月13日～2024年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.028 (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	8	0.060	
期中の平均基準価額は、14,408円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月13日～2024年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,804 (1,900)	千米ドル 31,545 (-)	百株 9,479	千米ドル 93,524
	イギリス	297 (2,457)	千英ポンド 3,144 (1,068)	2,920 (1,228)	千英ポンド 6,653 (275)
	スイス	494	千スイスフラン 4,608	544	千スイスフラン 5,350
	デンマーク	106	千デンマーククローネ 8,060	319	千デンマーククローネ 27,703
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	22	320	335	6,942
	フランス	521	2,212	1,020	7,970
	イギリス	-	-	1,120	5,011
	スイス	- (-)	- (△ 16)	513	5,194
	オランダ	50	3,693	65	5,602
	スペイン	5,386 (5,429)	6,182 (172)	827 (5,274)	1,115 (172)
	ベルギー	-	-	1,450	2,253
	香港	-	千香港ドル -	3,217	千香港ドル 20,884
	インドネシア	57,430	千ルピア 27,054,224	48,208	千ルピア 23,025,293
	台湾	220	千新台幣ドル 12,897	3,421	千新台幣ドル 306,419
	インド	590	千インドルピー 93,481	234	千インドルピー 38,551

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月13日～2024年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,578,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,387,349千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月13日～2024年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 4,952	百万円 243	% 4.9	百万円 21,559	百万円 243	% 1.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2024年12月12日現在)

外国株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ABBVIE INC		—	276	4,817	734,132	バイオテクノロジー
ADOBE INC		194	218	12,042	1,835,340	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL A		778	600	11,729	1,787,571	インタラクティブ・メディアおよびサービス
BECTON, DICKINSON		364	358	7,932	1,208,907	ヘルスケア機器・用品
BOSTON SCIENTIFIC CORP		2,385	1,334	12,086	1,841,941	ヘルスケア機器・用品
CVS HEALTH CORP		1,162	489	2,534	386,278	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS		1,908	—	—	—	通信機器
EVERSOURCE ENERGY		858	—	—	—	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION		805	693	5,917	901,852	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC		826	489	4,518	688,547	バイオテクノロジー
ELI LILLY & CO.		83	79	6,365	970,155	医薬品
MASTERCARD INC		347	244	13,078	1,993,167	金融サービス
MICROSOFT CORP		425	354	15,934	2,428,373	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC		1,793	987	7,309	1,113,903	電力
PAYCHEX INC		753	554	7,826	1,192,763	専門サービス
SMITH (A. O.) CORP		984	721	5,256	801,119	建設関連製品
TETRA TECH INC		557	2,077	8,775	1,337,326	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		233	160	8,580	1,307,706	ライフサイエンス・ツール/サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC		217	187	9,980	1,520,984	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES		415	330	10,379	1,581,794	金融サービス
WASTE MANAGEMENT INC		—	282	6,061	923,769	商業サービス・用品
XYLEM INC		—	259	3,206	488,636	機械
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC		2,244	1,605	13,486	2,055,414	建設関連製品
PENTAIR PLC		1,300	557	6,086	927,564	機械
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	18,640	12,865	183,905	28,027,251	
		21	22	—	<59.0%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC		743	769	8,106	1,576,969	医薬品
NATIONAL GRID PLC		4,662	4,480	4,209	818,980	総合公益事業
GSK PLC		2,782	1,545	2,071	403,000	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	8,188	6,795	14,387	2,798,950	
		3	3	—	<5.9%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG		544	—	—	—	食品
SGS SA-REG		—	494	4,480	772,467	専門サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	544	494	4,480	772,467	
		1	1	—	<1.6%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		1,287	1,075	84,964	1,823,335	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,287	1,075	84,964	1,823,335	
		1	1	—	<3.8%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
SAP SE		646	417	9,969	1,595,981	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG		354	270	8,144	1,303,708	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,001	687	18,114	2,899,690	
		2	2	—	<6.1%>	
(ユーロ…フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE		536	329	8,161	1,306,553	電気設備

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
AXA SA		2,991	2,698	9,087	1,454,667	保険
小	計	株 数 ・ 金 額	3,527	3,028	17,249	2,761,220
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<5.8%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC		1,120	—	—	—	パーソナルケア用品
小	計	株 数 ・ 金 額	1,120	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…スイス)						
DSM-FIRMENICH AG		513	—	—	—	化学
小	計	株 数 ・ 金 額	513	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV		176	161	10,971	1,756,318	半導体・半導体製造装置
小	計	株 数 ・ 金 額	176	161	10,971	1,756,318
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.7%>	
(ユーロ…スペイン)						
IBERDROLA SA		—	4,713	6,224	996,440	電力
小	計	株 数 ・ 金 額	—	4,713	6,224	996,440
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<2.1%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE		1,450	—	—	—	化学
小	計	株 数 ・ 金 額	1,450	—	—	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	7,789	8,591	52,559	8,413,669	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	6	—	<17.7%>	
(香港)				千香港ドル		
AIA GROUP LTD		11,601	8,384	48,753	955,561	保険
小	計	株 数 ・ 金 額	11,601	8,384	48,753	955,561
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.0%>	
(インドネシア)				千ルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA		200,398	209,620	91,813,822	881,412	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	200,398	209,620	91,813,822	881,412
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.9%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR		6,910	3,709	387,590	1,812,954	半導体・半導体製造装置
小	計	株 数 ・ 金 額	6,910	3,709	387,590	1,812,954
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.8%>	
(インド)				千インドルピー		
HDFC BANK LIMITED		3,233	3,589	668,722	1,210,387	銀行
小	計	株 数 ・ 金 額	3,233	3,589	668,722	1,210,387
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.5%>	
合	計	株 数 ・ 金 額	258,594	255,124	—	46,695,989
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	37	—	<98.3%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	46,695,989	98.0
コール・ローン等、その他	952,613	2.0
投資信託財産総額	47,648,602	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（47,296,211千円）の投資信託財産総額（47,648,602千円）に対する比率は99.3%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝152.40円、1英ポンド＝194.54円、1スイスフラン＝172.40円、1デンマーククローネ＝21.46円、1ユーロ＝160.08円、1香港ドル＝19.60円、1ルビア＝0.0096円、1新台幣ドル＝4.6775円、1インドルピー＝1.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月12日現在)

○損益の状況 (2023年12月13日～2024年12月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,048,298,873
コール・ローン等	588,942,744
株式(評価額)	46,695,989,875
未収入金	711,253,164
未収配当金	52,111,444
未収利息	1,646
(B) 負債	547,051,013
未払金	499,351,013
未払解約金	47,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	47,501,247,860
元本	30,632,404,053
次期繰越損益金	16,868,843,807
(D) 受益権総口数	30,632,404,053口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,507円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	808,972,375
受取配当金	803,072,912
受取利息	5,910,486
支払利息	△ 11,023
(B) 有価証券売買損益	11,812,975,117
売買益	13,134,773,154
売買損	△ 1,321,798,037
(C) 保管費用等	△ 4,808,148
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	12,617,139,344
(E) 前期繰越損益金	9,162,940,899
(F) 追加信託差損益金	4,795,111,794
(G) 解約差損益金	△ 9,706,348,230
(H) 計(D＋E＋F＋G)	16,868,843,807
次期繰越損益金(H)	16,868,843,807

(注) 期首元本額は42,160,667,812円、期中追加設定元本額は11,180,851,817円、期中一部解約元本額は22,709,115,576円、1口当たり純資産額は1.5507円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース） 11,536,770,691円
・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン投信（適格機関投資家専用） 9,781,072,913円
・野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Bコース） 3,779,145,458円
・野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース） 3,756,423,051円
・野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース） 954,035,071円
・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン（高齢ヘッジなし）（適格機関投資家専用） 824,956,869円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞